

1 対象機関の概要

沿革と構成

佐賀大学（以下「本学」という。）は、旧制の佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体として、昭和24年5月、文理学部と教育学部を持つ小規模な大学として佐賀県に設立された。以来、地域社会との密接な連携を保ちながら発展を重ね、昭和30年には農学部が分離独立し、さらに昭和41年には、文理学部が経済学部、理工学部及び教養部に改組された。

以後、教養教育は教養部が責任部局として担当していたが、平成3年の大学設置基準の改正を契機に、評議会内の教育改革構想検討部会、教育課程等検討委員会等で検討を重ね、平成6年に本学の新しい教育課程が発足し、教養教育を実施する組織として全学教育センターが誕生した。

この間、大学院農学研究科（修士課程）、工学系研究科（博士課程）、経済学研究科（修士課程）、教育学研究科（修士課程）の設置等があり、ほぼ、現在の佐賀大学の構成となった。さらに、平成8年10月、教養部の廃止と教育学部の改組により文化教育学部を設置し、経済学部、理工学部、農学部と併せて4学部と大学院4研究科及び8つの全学共同利用施設（センター等）からなる現在の佐賀大学となった。

学生数及び教員数（平成13年5月1日現在）

学生数は、学部学生総数5,624人、（文化教育学部1,149人、教育学部34人、経済学部1,306人、理工学部2,474人、農学部661人）、大学院（博士後期課程も含む）学生総数792人（教育学研究科87人、経済学研究科31人、工学系研究科599人、農学研究科75人）である。

また、教員総数は415人（文化教育学部130人、経済学部50人、理工学部159人、農学部55人、その他21人）である。

特徴

本学では、国際交流が非常に活発で、特に留学生の受け入れ数の割合は、総学生数当たり及び総教員数当たりのいずれにおいても他大学に比べ大きな値を示している。また、地域社会との連携が非常に強く、地域への貢献も大きい。本学は、全ての学部が同一キャンパス内にあり、かつ大学は比較的小規模であるため、環境としては教育・研究上非常に恵まれている。

また、本学は、教養教育を担う「全学教育センター」を設置し、全教員が教養教育の授業を担当するいわゆる「全学出勤方式」を採用している。

2 教養教育に関する考え方

学部段階の教育の中での「教養教育」の位置づけ

1) 教育目的と教育課程

本学の設置目的は、学則第1条に明記されているように、「教育基本法に則り、専門の学芸について、高度の学術的研究を行うとともに、民主社会の市民としての創造的な知性と豊かな人間性を備え、かつ、深い専門知識を有する国際的人材を育成し、学術文化の進展及び地域の発展に寄与する」ことである。この目的を達成するため、教養教育科目、共通基礎教育科目、専門教育科目をもって構成する教育課程を設けている。前二者が「学部段階における教養教育（本学では、「全学教育」という。）」である。

2) 教養教育の位置づけ

全学教育の位置づけは、「高度の学術研究」と「地域の発展への寄与」の前提となる教養と基礎学力の定着を図り、多様なカリキュラムを通じて「創造的な知性、豊かな人間性、国際性」の涵養を図ることである。社会の複雑化・高度化・国際化と学生の多様化が進んでいる現在、本学におけるこの位置づけは、強まることはあっても、弱まることはない。

教養教育が目指す「幅広く豊かな教養」がなければ、専門学部で学んだ能力を柔軟に発揮することは困難であり、これからの日本社会・国際社会に貢献できる人材とは成り難い。従って、潜在能力を秘めた学生の知的関心と能力を引き出し、総合的判断力をもってそれぞれの分野で活躍するための基礎を築くことが、本学における全学教育の基本的な位置づけとなる。

教養教育と専門教育の関連性

1) 教育科目の関連性

全学教育科目は、専門教育科目と区別されているが、両者の間には補完的・有機的な関連性があり、本学独自の特色を持つ学部横断的な教育科目である。

2) 教員の関連性

各学部及び各種全学共同利用施設、センター等に所属する全ての教員（講師以上）は、全学教育と専門教育の双方に責任をもって、授業科目を担当している。このことにより、教養教育の目的・目標と専門教育との接続を理解できる。

3) 場所の関連性

原則として、全学教育科目は全学教育センターで、専門教育科目は各学部で授業が行われる。本学においては、全学教育センターと各学部等が適正規模の同一キャンパス内にあるので、全学教育を効率的に機能させるハード面での条件を備えている。

3 教養教育の目的及び目標

設置条件・環境

本学は、文化教育学部、経済学部、理工学部、農学部の4つの学部を同一キャンパスに持ち、学生数約6,500人(学部学生約5,700人、大学院生約800人)、教員数415人の小規模大学で、人口約17万人の田園小都市に位置している。本学の所在するこの地域は、豊かな自然に囲まれ、学問をするには最も恵まれた環境にある。本学では、このような環境のなかで、創造的な知性と豊かな人間性を備えた、地域社会や国際社会に貢献出来る人材を育成することを目的とし、今後より一層、地域や国際社会との連携を強めていく計画である。

これまでの教養教育改革の意図

本学では、教養教育の改革を全学的課題としてとらえ、平成6年4月、全学教育センターの発足以来、4年一貫教育と全教員担当による教養教育を柱とする新しい教育課程を行ってきた。ただし、ここでいう教養教育とは、後で述べるように、教養教育科目及び共通基礎教育科目(以下「全学教育科目」という。)に関する教育をいうものとする。この間、狭い専門知識に偏らず、幅広く深い教養を学生が主体的に学ぶように授業科目の改善・充実を図ってきた。また、履修方法を制限するなどして、履修の偏りや単位の早取り傾向の解消を目指し改善を重ねてきた。

全学教育の目的

本学の教育目的は「2 教養教育に関する考え方」で述べられているとおり、「民主社会の市民としての創造的な知性と豊かな人間性を備え、かつ、深い専門知識を有する国際的人材を育成し、学術文化の進展及び地域の発展に寄与すること」である。

そして、全学教育センター(以下「センター」という。)の規程は、その第2条で、「センターは、本学の全学教育施設として、本学の目的、使命に則り、全学の教員が担う教養教育科目及び共通基礎教育科目(以下「全学教育科目」という。)に関する教育を円滑に実施することを目的とする。」と述べている。

また、大学設置基準第19条第2項では、「大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」と規定されている。

平成6年4月、本学で教養教育実施体制の改革が行われて以来、これらの基準・学則に基づき、本学の全学教育の目的は、

1) 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊か

な人間性を涵養する教育(設置基準)、及び、

2) 民主社会の市民としての創造的な知性と豊かな人間性を培う教育(学則)

であると理解されてきた。

また、平成13年4月に本学評議会で承認された「21世紀初頭の佐賀大学の在り方」は、本学の教育の理念・目的について、「地域社会、国際社会に開かれた大学として、異文化、多様な価値観を理解する創造的で心豊かな市民となるべき人材を育成する教育を、情報化、科学技術の高度化した社会において確実な知識と課題探求能力をもつ高度専門職業人を育成する教育を、そして人文・社会・自然科学のバランスのとれた学際的・総合的な国際水準の学問研究の積極的推進を通して、21世紀の『真に豊かな社会』作りに貢献することを理念とする。」と記している。

新しい時代の全学教育の目的

一方、現在、身の回りから地球規模までの深刻化する環境問題や、高齢化社会、福祉社会、国際化社会の中で人々との様に共生していくかということが、21世紀の最大の課題となっている。

これら21世紀の課題に 대응するため、現在、センターとしては、平成13年9月までに全学教育の全面的な見直しをすることになっているが、この機会に、全学教育(センター)の目的として、上に記した目的1)、2)のほかに、

3) 人や自然との共生を推し進める教育

を新たに加え、これら3つを、全学教育の目的として、全学教育センター規程等に明記する方向で検討を進めている。従来の教養教育の目的が、個人としての豊かな教養をもつ社会人の育成に重点を置いているのに対し、これは、人や自然との積極的なかわりを探求することを目的とし、まさに新しい時代に求められている課題である。

全学教育の目標

平成12年11月の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」や、同年12月に出された中央教育審議会の「新しい時代における教養教育の在り方について(審議のまとめ)」は、教養を重視した教育の改善などを重点とすべきであると提言し、また、新しい時代における教養教育の重要性について述べている。

本学でも、新しい時代における教養教育の重要性を認識し、その目標と課題を次のように設定している。

すなわち、前記「21世紀初頭の佐賀大学の在り方」(平成13年4月)では、本学の教育の目標を、

- ・課題探求能力を持った人材、
- ・高い倫理観、正義感と責任感を持った人材、

- ・高度の専門職業人，
 - ・表現力を備えた人材，
 - ・インターネット等による情報の収集，分析，判断，発信の能力を持った人材，
- 等を育成することとしている。

また，上記の教育目標を達成するために，全学教育については，今後も，全学の教員が自らの責任において担当する，いわゆる全学出勤方式を基礎として全学教育の充実に努めるべきであること，全学教育は，基本的には教養教育が中心となるべきであって，幅広い分野における講義を受講し，学部4年間を通して履修することが重要であることを強調している。

本学の教養教育の目標については，「佐賀大学改革の現状と課題～21世紀に向けて～」(1998年)や「佐賀大学全学教育の4年間を振り返って」(佐賀大学自己点検・評価報告書，平成10年8月)で触れられている。また最近では，「佐賀大学全学教育センター自己点検・評価報告書」(平成13年3月9日，全学教育自己点検・評価特別委員会)に詳細な目標・課題が記述されている。以下では，この報告書に基づき，本学の全学教育の目標について述べる。

本学の教育課程及び全学教育科目の構成並びに全学教育センターについては，本報告の「4 教養教育に関する取組」及び「5 変遷及び今後の方向」に記されているので，ここでは触れない。

平成6年に設置された全学教育科目は，従来の一般教育の理念を受け継ぎながらも，人文・社会・自然の区分にとらわれず，6つの主題分野に区分された。科学や技術の発展に対する鋭い洞察と批判ができる文系学生や，社会や経済の仕組みを理解し，科学技術の光と影を的確に見ることのできる理系学生，そして，文化と芸術を愛し，歴史に学び，国際理解に積極的な学生を育てることを目的として主題分野が設定された。全学教育科目のもう一つの授業科目フレッシュマンセミナーは，高校から大学への転換教育として位置づけられ，できるだけ少人数教育で行われることが望ましい。

外国語科目，健康・スポーツ科目，情報処理科目については，目標がやや個別的になるので後で述べることにする。

本学の全学教育は，その発足以来，本学の全教員が平等に授業を担当するいわゆる全学出勤方式で行われてきており，その実施内容にはいくつかの問題点があるが，これは今後も維持発展させるべきである。また，4年一貫教育も今後さらに充実させることが強く求められる。

以下に全学教育の現在の具体的な目標を列記する。

- ・全学教育主題科目の見直しを行い，新しい時代の要請に応えられる様に充実・改善を図る。
- ・総合型授業である教養特別講義プログラム「環境と生命」や「有明海学」等の特色ある授業を継続発展させる。
- ・学部における教養教育の比重の増大に対応し，かつ4年一貫教育の理念を実現するために，高学年次向けの主題科目の充実を図る。
- ・フレッシュマンセミナーの充実・改善を図る。大学入学直後の新入学生に，大学では何をどのように学ぶかなどを教育する重要な科目であるので，転換教育としての位置づけを明確にし，内容，実施方法等について充実・改善を図る。
- ・新たな視点を持った教養教育の一つとして，サービースラーニング(社会奉仕活動導入教育)を導入する。これを，地域の人々との共生，災害救助奉仕活動，社会福祉奉仕活動，自然環境保護奉仕活動，国際交流親善奉仕活動など幅広く社会奉仕活動一般について，社会奉仕の仕方を学ぶ新しい授業科目として位置づけ，その基礎をつくる。
- ・共通基礎教育科目の充実・改善を図る。外国語教育ではTOEFL・TOEICの単位化などを検討する。健康・スポーツ科目では，高学年次生向け授業科目の開設を検討する。情報処理教育では，学生のニーズ，能力レベル，習熟度の多様化に対する対応策として，カリキュラム体系の組み直し，同一科目に対する能力別クラス編成などを考える。また，インターネット利用環境を整備・増強・新設し，それに対応する情報利用関連の新科目の開講を検討する。
- ・ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動その他については，公開授業の実施等により全学教育授業の改善を図る。また，試験問題・レポート課題の公表等により，成績評価方法の改善を図る。
- ・外部評価の実施に向けて検討を始める。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

教養教育の実施と運営組織

先に述べたように本学における教養教育は全学教育科目として、学内措置である全学教育センターで行っている。全学教育科目は教養教育科目（フレッシュマンセミナー及び主題科目）、共通基礎教育科目（外国語科目、健康・スポーツ科目、情報処理科目）より構成され、それぞれの科目は本学の全教員により担当されている。

フレッシュマンセミナーは、いわゆる転換教育に相当するもので、入学直後の新入生に対して、それぞれの学生の所属する学部の教員が学部ごとに行っている。

主題科目は（１）文化と芸術（２）思想と歴史（３）現代社会の構造（４）人間環境と健康（５）数理と自然（６）科学技術と生産の６分野で構成され、各主題分野には副主題とそれを構成するコア授業及び個別授業が置かれている。これら６分野と（７）外国語、（８）健康・スポーツ、（９）情報処理分野の合計９分野の教員で全学教育センターが組織されている。

それぞれの分野は部会を組織し、本学の教員は、それぞれの本来の専門に応じていずれかの部会に所属することが義務付けられ、全員が全学教育を担当している。したがって、それぞれの部会は学部を越えた全学の教員の交流の場ともなっている。しかし、依然として各部会の構成員数のアンバランスの問題等が残っており、また、部会活動の活性化も不十分である。いずれにしても、このような完全な形での、いわゆる全学出勤方式は他の大学にはほとんど類を見ないものであり、本学の教養教育の特色であると言える。

全学教育センターの活動

全学教育センターは部会幹事（各部会５人）から組織される全学教育協議会（部会幹事４５人とセンター長及び副センター長２人で構成）により運営されている。全学教育協議会には、センター長及び２人の副センター長（いずれも全学の教授のうちから協議会における選挙で選出）の下に教務委員会、予算委員会、広報委員会が置かれ、それぞれの委員会が活発に活動している。教務委員会は副センター長の内１人を委員長とし、全学教育のカリキュラムの決定等、教務関係の事項を処理している。広報委員会は、副センター長の内１人を委員長とし、教職員向けに毎月１回広報活動（全学教育センターニュースの発行）を行うとともに、学生に対しても、年間１回広報誌を刊行している。予算委員会はセンター長を委員長とし、全学教育に関する予

算の審議、決定を行っている。さらに、センター長、副センター長及び各部会長より構成される全学教育センター運営委員会が設置されており、センターの運営に関する諸問題が討議されている。

また、課題に応じて、全学教育協議会のもとに臨時的に、特別委員会や検討小委員会を設置し、方針、施策の決定等を行っている。

全学教育協議会は１ヶ月に１回定期的に開催され、全学教育に関するすべての事項を審議している。協議会における審議の結果等については、センターニュースにより全教員に通知するほか、連絡委員（部会幹事の中から各学部２人をセンター長が指名）により、それぞれの学部の教授会に報告されており、センターと各学部教授会との情報交換も十分に行われている。

授業内容・方法等の改善

学生による授業評価については平成１２年度から始められており、全学教育に携わっている教官のほぼ全員が実施している。その結果及び結果の解析は「全学教育科目に対する学生による授業評価報告書」（平成１３年３月）で公表されており、全学教育に関する学生側の受けとめ方など今後には有益な結果を得ている。この報告書によると、本学における教養教育は学生にとってもほぼ満足するものとなっているようである。

一方、ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関しては、大学教育委員会等の主催で外部講師による講演会を開催するなど、教員自らの授業内容・授業方法の改善・向上に努めてきている。また、SCS利用による授業改善のための研修会がセンターにより開催されている。さらに、年度始めには新任教員に対する全学的な研修が行われ、その中で、全学教育の目的・目標、基本方針、実施体制、組織等が説明される。今後は、教官相互による授業参観や、授業方法等に関する学内における研究会の開催等を行うよう検討している。

なお、主題科目については、学生が４年間を通して履修することができるように時間割の上で特別な配慮をしている。すなわち、火曜日の、校時と木曜日の校時を主題科目を開講する時間帯として設定し、原則としてこの時間帯には専門教育科目や、フレッシュマンセミナー以外の他の全学教育科目を開講することはできないことにしている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程編成の基本方針

本学の教育科目は、教養教育科目、共通基礎教育科目及び専門教育科目の3つの教育科目に区分されている。このうち、教養教育科目と共通基礎教育科目は全ての学部对学生に対して開かれているもので、2つを併せて全学教育科目と称している。全学教育科目の編成と実施には全学教育センターが責任を持っている。専門教育科目の編成と実施には、各学部が責任を持つ。現行の教育課程は平成6年度から行われているが、教育課程編成の基本方針としていることは、それまで一般教育と専門教育が区別され、教養教育課程の上に専門教育課程があるという弊害を廃し、一般教育と専門教育を互いにリンクするものとして位置づけ、ともに4年間の一貫教育としたこと、また一般教育を、本学の全教員がその責任の一端を担う全学出動体制で運営することにした点である。卒業要件単位のうち全学教育の占める単位数は学部により若干異なるが、35～44単位である。

教養教育科目の編成

教養教育科目は、フレッシュマンセミナーと主題科目からなる。前者は、新入生が教師との人間的な触れ合いを通して、大学での勉学や大学生活の基本的なことがらについて学ぶという、高校から大学への転換教育の意味合いで、入学直後の1年次前学期に全学生に対して必修(2単位)として課されている。フレッシュマンセミナーは、学生の入学から卒業まで責任を持つ学部、学科、課程等で企画・実施されるが、科目の趣旨に鑑み、できるだけ少人数でしかも一方向の講義形式ではない授業形態で行われることとしている。

主題科目は従来の人文・社会・自然の区分にとらわれず、人間の生活やそれを取り巻く諸問題にさまざまな学問分野から迫ろうとするものであり、本学教員のすべての研究・教育領域をカバーすべく1)文化と芸術、2)思想と歴史、3)現代社会の構造、4)人間環境と健康、5)数理と自然、6)科学技術と生産の6つの主題分野に分け、授業は全学の教員によって担当されている。学生は、主題科目を通して、学問研究の意義、広い視野や人間的な感性を4年間を通じて身に付けるようになっていく。主題科目として、学生は卒業までに20～24単位以上を修得しなければならない。また、1年次後学期以降に6つの主題分野の中から1つの分野を選んで登録し、登録した分野から8単位以上を修得しなければならないことにしている。これは、学生に自分の自主的な動機や関心に基づいて、ある程度まとまりのあるテーマの学習をさせることを狙ったものである。

1から6までの主題分野の授業科目は、それぞれに設けられた複数の副主題を構成する「コア授業」、それとは別個に開講される「個別授業」、複数の教官もしくは複数の分野に関する「総合型授業」の3つに区分される。各分野の副主題は以下のとおりである。第1分野：言語とコミュニケーション、文学の世界、芸術と創造、第2分野：人間・社会と思想、歴史と異文化理解、第3分野：現代の国際社会と環境、現代の政治、現代の経済、現代の日本社会、第4分野：生活と健康、心とからだ、発達と環境、第5分野：数理の世界、物質の科学、身のまわりの科学、自然と生命、第6分野：技術の歴史、資源とエネルギー、ハイテクノロジーと生産、生産と環境。

主題科目については、全学教育センターの内規である「主題科目開設要項」にその開講数、開講時間割、受講人数制限等が定められているが、開講コマ(週1回、1学期間、2単位)数としては、年間(2学期間)に1～4分野はそれぞれ25コマ以上、5、6分野はそれぞれ50コマ以上、全体で200コマ以上を開講することに決めている。

共通基礎教育科目の編成

共通基礎教育科目は、外国語科目、健康・スポーツ科目、情報処理科目の3つからなる。これらは、学生がどの専門分野を専攻するにしても必要な基礎的な知識や技能として考えられており、第1外国語(6単位)と健康・スポーツ科目(4単位=講義・演習2単位、実習2単位)は全学生に必修として課されている。第2外国語(4単位)及び情報処理科目(講義2単位、演習2単位)は学部、学科、課程が必修か否かを指定している。共通基礎教育科目は、原則として大学生生活の前半の2年間に修得することとしている。

共通基礎教育科目の授業科目は次のとおりである。外国語科目：既修外国語として英語A、英語B、初修外国語としてドイツ語()、フランス語()、中国語()、朝鮮語()、外国人留学生のための日本語()。(「海外語学研修の全学教育科目の単位認定に関する実施要項」に基づいて実施された海外語学研修で修得した単位を外国語科目の単位数として含めることができる。)健康・スポーツ科目：スポーツ科学講義、スポーツ科学演習、健康科学講義、健康科学演習、スポーツ実習。情報処理科目：情報基礎概論、情報基礎演習()。教養教育科目(フレッシュマンセミナー及び主題科目)の履修状況

フレッシュマンセミナーの履修状況：上に述べたようにフレッシュマンセミナーは全学教育科目として位置づけられているが、その企画・実施については各学部が責任を持つことにしている。ただし、全学教育科

目の一つであるので、各クラスのフレッシュマンセミナーのシラバスは「全学教育の授業概要」で全学に公表している。平成11年度の各学部のフレッシュマンセミナー開講状況は次のとおりである。文化教育学部では17コマが開講され、1クラスの履修者数は平均17人、経済学部では16コマ、1クラス19.4人、理工学部では22コマ、1クラス27人、農学部では7コマ、1クラス21人であった。

主題科目の履修状況：平成11年度に開講された主題科目のコマ数は193、主題科目を履修した学生の延べ総数は15,559人で、1クラスの履修者数は平均は80.6人であった。主題科目は受講希望登録制をとっており、希望者が教室の収容人数を超えた場合は抽選により制限している。またマスプロ教育の弊害を避けるため、原則として希望者が150人を超えた場合も履修制限ができることになっている。それでも、授業科目により履修者数の偏りが見られる。最高は「心の科学」(第4分野)の294人、最低は「熱と物質」(第5分野)で6人であった。

主題科目の履修状況を各分野別に見てみると、延べ履修者数は第1分野で1,805人(主題科目を履修した延べ総数の11.6%)、第2分野で2,199人(同14.1%)、第3分野で2,561人(同16.5%)、第4分野で2,325人(同14.9%)、第5分野で3,109人(同20.0%)、第6分野で3,560人(同22.9%)であった。主題科目については、当初から理系学部学生が理系分野に、文系学部学生が文系分野の履修に偏るといった問題があったが、平成9年度から文化教育学部が第1分野～第3分野及び第5分野～第6分野からそれぞれ6単位以上を履修することを義務づけ、また平成10年度からは経済学部が第2分野及び第3分野の分野登録を禁じたことにより、履修分野の偏りはある程度是正された。

主題科目で、もう一つの問題として、学生が1、2年次でそのほとんどの単位を取ってしまう「早取り傾向」がある。これは、平成11年度に主題科目を開講する時間割枠を整理・縮小するなどの措置で幾分是正されたが、4年一貫教育の理念からすれば未だ不十分さが残っている。学生の内的動機の熟する3、4年次に履修させた方がよい科目を設けたり、学部・学科の側からの指導をより徹底するなどの対策が必要な状態である。

共通基礎教育科目(外国語、健康・スポーツ、情報処理科目)の履修状況

外国語科目の履修状況：外国語科目は英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語及び外国人留学生のための日本語が開講されている。第1外国語(6単位)と第2外国語(4単位)があるが、経済学部以外のすべての学部が第1外国語として英語を指定している。

また、文化教育学部と理工学部機能物質化学科の機能材料化学コースは、第2外国語を必修として課してはいない。外国語科目は演習科目として扱い、単位は講義科目の半分に数えているが、英語は1年次に英語A(4単位=前・後学期2コマずつ)、2年次に英語B(2単位=前・後学期1コマずつ)を履修する。前者はクラス指定で、高校までの基礎の上に、4技能(聞く・話す・読む・書く)のバランスよい養成を目指す。英語Bは学生がその関心により、クラスを選ぶことができる。

英語以外の外国語は、もっぱら第2外国語として履修されており、例えばドイツ語を履修した場合、1年次にドイツ語(2単位=通年1コマ)を、2年次にドイツ語(2単位=通年1コマ)を履修するが、 Semester制等との関係で前・後学期1単位ずつの履修を検討中である。平成11年度の各外国語の開講コマ数は英語191コマ、ドイツ語43コマ、フランス語17コマ、中国語19コマ、朝鮮語2コマ、留学生のための日本語3コマであった。また、各コマの履修者数を合計した数(述べ履修者数)は英語8,787人、ドイツ語1,063人、フランス語492人、中国語712人、朝鮮語68人、日本語62人であった。

健康・スポーツ科目の履修状況：健康・スポーツ科目は学生の健康と体力の維持・向上と生涯スポーツへの志向を目指し、1年次に健康科学講義、スポーツ科学講義、健康科学演習、スポーツ科学演習(それぞれ2単位)、スポーツ実習(2単位)として学生の希望により各種のスポーツを行えるようにしている。平成11年度の開講及び履修状況は、健康科学講義は4コマ開講、履修者436人、スポーツ科学講義は4コマ開講、履修者405人、健康科学演習は5コマ開講、履修者212人、スポーツ科学演習は8コマ開講、履修者243人、スポーツ実習は63コマ開講、履修者は2,643人(延べ人数)であった。

情報処理科目の履修状況：情報処理科目は情報化時代に対処すべく、1年次に情報基礎概論2単位、情報基礎演習、各1単位を履修する。必修か否かは学部・学科で異なり、文化教育学部、経済学部、農学部は必修、理工学部は学科により様々である。必修としない学科では、専門科目の中に情報処理を含む科目が開講されている。平成11年度の開講及び履修状況は、情報基礎概論は12コマ開講、履修者1,168人、情報基礎演習は21コマ開講、履修者1,215人、情報基礎演習は9コマ開講、履修者556人であった。

(3) 教育方法

教育方法の基本方針及び諸施策

教育方法の基本方針としては、まずシラバスを最初に提示して、それに沿って授業を進めていることが挙げられる。シラバスは今までは冊子の形で、各授業1頁以内で提示していたが、平成13年度からはホームページ上でオンラインシラバスを公開し、より詳しい内容だけでなく、さらに便利な機能を付加することで学生の講義選択を支援している。

また、教育効果をあげるために受講学生数を適正規模に保つように努力している。フレッシュマンセミナーでは20人程度の少人数クラスに分けるのを基本としている。主題科目については「全学教育センター主題科目開設要項」の第4条で「授業担当者は、1クラスの授業希望人数が150人を超える場合、教育効果を損なわないよう、その受講人数を制限することができるものとする。」、さらに「授業担当者は、使用可能な教室の収容限度を超える受講希望者がある場合、受講人数を収容限度内に制限するものとする。」と規定している。

外国語科目については、入学手続きの際に、経済学部だけは第1と第2外国語、その他の学部では第2外国語（第1外国語は英語指定。）の希望を調査し、40～50人以下の適正な規模になるようにクラス分けをしている。ただし、ネイティブスピーカーの場合は30人以下を基準とする。健康・スポーツ科目の中のスポーツ科学講義、健康科学講義については150人以下、スポーツ科学演習、スポーツ実習、健康科学演習については40人以下を原則としてクラス分けしている。情報処理科目の中の情報基礎概論については150人以下、情報基礎演習・については学術情報処理センターの演習室の規模（大演習室はパソコン108台、中演習室はパソコン54台）により受講学生数を制限している。

授業形態

全学教育科目の授業形態としては、講義、演習、実験、実習がある。これらに対する単位の基準として、佐賀大学学則第27条に「講義については、15時間の授業をもって1単位とする。」、「演習については、15時間の授業をもって1単位とする。ただし、授業の方法に応じ、30時間の授業をもって1単位とすることができる。」、「実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、授業の方法に応じ、45時間の授業をもって1単位とすることができる。」と規定している。フレッシュマンセミナーは、演習形式で週1回90分授業（1コマという。）を1学期間に15回開講して2単位を与える。主題科目は殆どが講義形式であるが、実験物理学、実験生物学等の授業もある。ただし、実験物理学も実験生物学も実験室を

使っているが講義形式が多分に含まれているため、1コマで2単位を与えている。外国語科目は演習形式のため1コマで1単位を割り当てている。健康・スポーツ科目においては、スポーツ科学講義と健康科学講義が講義形式で1コマに対し2単位、スポーツ科学演習と健康科学演習が演習形式で1コマに対し2単位、スポーツ実習が実習形式で1コマに対し1単位をそれぞれ与えている。情報処理科目においては、情報基礎概論が講義形式で1コマに対し2単位、情報基礎演習・は演習形式で1コマに対し1単位を与えている。

学習指導法

具体的な学習指導法は各担当教官に任されているが、より指導効果をあげるためにティーチングアシスタント（大学院生）を利用している科目がある（健康・スポーツ科目と情報処理科目）。

学習環境

全学教育センターで専用に利用している教室は大小の講義・演習室が32室（収容人数15～311人）あり、他にLM（語学マルチメディア）教室、LL教室、物理、化学、生物、地学の各実験室、視聴覚室等がある。また、LM、LL教室での視聴覚機器の操作は、専任の補助員が協力する。

センターの教室には冷房装置がまだ設置されていないが、年次計画で導入する予定である。

健康・スポーツ科目においては、陸上競技場、野球場、テニスコート、体育館等の体育関係諸施設を利用している。

情報処理科目では、学術情報処理センターを前述のように利用しているし、各教室に情報コンセントを整備する計画もある。

附属図書館においては、平成7年度から「附属図書館蔵書整備要項」を策定し、授業関連図書を購入する予算を特別に用意してシラバスに記載された図書を優先的に購入している。また、開館時間も延長し、開学記念日、年末年始、毎月第4木曜日以外は土、日、祝日も開館している。平成13年度からは電子図書館「とんぼの眼」も開設され、オンラインシラバスの他にも従来の図書館にはない便利な機能が利用できるようになった。

成績評価法

成績判定及び単位の授与については、「全学教育科目履修規程」の第6条で「授業科目を履修した場合には、成績判定の上、合格した者に対して所定の単位を与える。」とし、「成績判定は平素の学修状況、出席状況、学修報告、及び試験等によって行う。」、「成績は優・良・可・不可の評語をもって表わし、優・良・可を合格とし、不可は不合格とする。」と規定している。追試験及び再試験も可能で毎年数名の学生が適用を受けている。

5 変遷及び今後の方向

変遷

昭和24年、新制佐賀大学が文理学部と教育学部の2学部で発足し、教養教育は一般教育（人文科学、社会科学、自然科学）、外国語と体育が実施され、両学部で担当した。

昭和41年、文理学部の改組に伴って教養部が設置され、教養教育は教養部が責任部局となり担当することになった。教養課程の履修年限は修業年限4年の初めの2年間で、開設当初の教養教育は、一般教育（36単位以上）、外国語（12単位）、保健体育（4単位）、基礎教育科目（2 - 5単位）であった。教養部発足と同時に、教養教育の円滑な運営と学部との調整を図る目的で、学長を議長とした教養課程連絡協議会が設置された。この協議会と教養部を中心に、2年次生に対する専門科目の履修、2年間の履修期限を外国語を除き1年半にする、授業科目の増設あるいは総合科目・少人数ゼミ授業・外国人留学生特別科目等の開設等教養教育の改善が進められた。

しかしながら、絶対的な教育スタッフ不足と不十分な施設設備、専門教育志向に伴う履修時期の固定化による勉学意欲の喪失等根本的な問題が解消されず、部分的な改善に留まっていた。昭和62年に教養課程連絡協議会は、教養教育の充実と活性化のために第1次専門委員会を発足させた。この委員会は主にくさび型教育、指定科目、総合科目を中心に教養教育全般のあり方について検討し、平成元年6月に、くさび型教育として教養科目は原則として4年間で履修する、学期毎に完結する単位制度に変える、一般教育の多様化として学部教官も教養科目を担当する、外国語と保健体育の改善を進める等の方針を答申した。この答申案の具体的な実施方法を検討するために、平成元年に第2次専門委員会が発足した。この委員会は平成2年1月に、くさび型教育体制を平成3年度から導入する、一般教育科目のために特定の曜日、校時を確保する、取得単位に関係なく1年半で学部に移行させる、平成3年から90分・5校時制を導入する等の中間答申を報告し各学部で議論された。大学審議会による設置基準の大綱化に伴い、これらの問題は大学全体で検討されることになり、平成3年3月、評議会内に教育改革構想検討部会が設置された。この部会は、平成4年4月に、教養課程制度を廃止し学生は入学当初から専門学部所属し4年一貫教育のカリキュラムとする、全学の教員は専門教育と教養教育を担当する、教養教育を円滑に実施する組織として全学教育センターを設置する等の基本方針を答申した。

これらの改革案を受けて、その具体化を図るために、平成4年9月に教育課程等検討委員会が設置された。この委員会は、平成5年3月に新教養教育の実施体制と内容に関して、教養課程と専門課程の区分を廃止し4年一貫の新教育課程と教育体制を確立する、新教育課程は全学教員の参画により実施する、教育科目を教養教育科目・共通基礎教育科目・専門教育科目に分類し全単位数は124単位以上とする、教養教育の実施組織として全学教育センターを設置する、教養教育科目及び共通基礎教育科目の分野毎に部会を置き、全学の教員はいずれかの部会に所属し、授業の担当・編成・計画等の策定に参加する等の基本的な方針を最終答申した。この新教育課程は平成6年度から実施されている。

今後の方向

従来教養教育が横割りの固定された教育課程で実施されていたのに対して、平成6年度から、全学的な新教養教育の理念・目的のもとに4年一貫教育として4年間を通して履修する制度が確立し、さらに全教員が教養教育を担当する体制ができあがった。これは、教養教育と専門教育を有機的に関連させながら学修するためには好ましい教育システムである。

新教育課程に移行後、全学教育センターの全学教育協議会や部会あるいは部会長から構成される運営委員会を中心にして、教養教育に対する学生の考えなどについてのアンケート調査を行い、受講者の少人数化、授業概要の充実、履修分野の偏りと単位の早取り傾向の解消、外国語履修の柔軟化等の改善を行ってきた。さらに平成12年度には、SCS利用による授業改善研修会の開催、あるいは学生による授業評価を実施するなどして、教員の教育方法の改善を図った。また、全学教育の新たな目的として、従来の目的の他に「人や自然との共生を推し進める教育」を加えることを検討している。この目的に沿う総合型授業として、平成12年度には「環境と生命」を開講し、平成13年度には「有明海学」の開講も予定している。しかしながら、4年一貫教育を促進させるための高学年向け主題科目の開講や主題分野登録制度の明確化、主題科目の見直し、総合型授業の充実、FDの促進等全学教育を充実させるための課題は多い。これらの課題をひとつずつ解決しながら、サービスマーケティング（社会奉仕活動導入教育）の導入、成績評価方法の改善、外部評価あるいは教員の教育業績の評価の実施等新しい課題についても検討していく予定である。

今後の方向として、より一層、教養教育と専門教育の関連性と融合性を追究するとともに、確固とした教養教育の教育システムとカリキュラムを構築していくことが重要であると認識している。

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文化教育学部	35
経済学部	43
理工学部	44
数理科学科	38
物理科学科	36
知能情報システム学科	44
機能物質化学科	38
物質化学コース	36
機能材料化学コース	38
機械システム工学科	40
電気電子工学科	39
都市工学科	39
農学部	39

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
該当なし	

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
なし	なし

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
フレッシュマンセミナー	6	24.6	91
主題科目	6	80.6	294
外国語科目	2	40.3	87
健康・スポーツ科目	37	48.7	127
情報処理科目	31	70.1	178

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
フレッシュマンセミナー	75.0	93.7	100.0
主題科目	27.1	64.4	93.3
外国語科目	14.3	82.3	100.0
健康・スポーツ科目	69.0	93.0	100.0
情報処理科目	51.5	89.4	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
フレッシュマンセミナー	75.0	95.0	100.0
主題科目	42.9	84.9	100.0
外国語科目	25.0	92.1	100.0
健康・スポーツ科目	81.8	97.6	100.0
情報処理科目	66.2	94.7	100.0

(3) 平成11年度

平均値(単位)	最大値(単位)
40.7	58

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ~50名以下	フレッシュマンセミナー	全体
	外国語科目	全体
	健康・スポーツ科目	スポーツ科学演習 健康科学演習
3. 51名以上 ~100名以下		
4. 100名超	主題科目	全体
	健康・スポーツ科目	スポーツ科学講義 健康科学講義
	情報処理科目	全体

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1

(4)

1, 5

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--